

第476回:選に漏れた人々

鄧小平が改革開放を宣言してから今年で40年。10月24日、改革開放40周年を記念して、これまで中国の経済成長に多大な貢献をした100名の「傑出民営企業家」が選ばれた。

「中国共産党中央統一戦線部」と、日本の経団連にやや近い「中華全国工業聯合会(略称:工商聯)」の共同銓衡というのが、いかにも中国らしい。もちろん実質的な銓衡者は共産党に決まっている。

以下一覧票は筆者の独断で中国資本市場に関係する人物を中心にピックアップ(筆画順)したものだが、100名のなかでも、とりわけ高名な21名と云ってよいだろう。(社名は親会社名ではなく上場企業名)

原文は右記 URL ご参照。 http://www.xinhuanet.com/fortune/2018-10/24/c_1123608553.htm

氏名	社名	コード#	業態
馬雲 58	阿里巴巴(アリババ)	BABA	世界最大のEコマース企業
馬化騰 48	騰訊(テンセント)	00700/HK	世界最大級の総合ネット企業
王文京 53	用友ネットワーク	600588/SH	業務ソフト開発大手
王伝福 52	比亞迪(BYD)	01211/HK	小型自動車メーカー大手、EVに強み
任正非 74	ファーウェイ	非上場	通信機器メーカー
劉永好 67	新希望集団六和	000876/SZ	資料食肉メーカー大手
劉慶峰 45	科大訊飛(iFLYTEK)	002230/SZ	音声 AI 開発大手
劉積仁 63	東軟集団(Neusoft)	600718/SH	中国最大級のソフト開発企業
許家印 60	恒大集団	03333/HK	中国最大級の不動産ディベロッパー
李書福 55	吉利汽車	00175/HK	ボルボを買収した中堅自動車メーカー
李東生 61	TCL 電子	01070/HK	テレビメーカー大手
李彦宏 50	百度(Baidu)	BIDU	中国最大のネット検索エンジン
何享健 76	美的集団(マイディア)	000333/SZ	家電・産業機器メーカー大手
張新	特変電工(TBEA)	600089/SH	大手電力設備メーカー
張近東 55	蘇寧易購(スーニン・ドットコム)	002024/SZ	家電小売大手
陳東昇	泰康保険集団	非上場	大手保険
柳伝志 74	联想集団(レノボ)	00992/HK	世界大手 PC メーカー
曹徳旺 72	福耀玻璃(フーヤオ・グラス)	600660/SH	自動車用ガラス大手
梁穩根 61	三一重工(Sany Heavy Industry)	600031/SH	世界最大級の建機メーカー
雷軍 50	小米集団(シャオミ)	01810/HK	大手スマホメーカー
魏建軍 54	長城汽車(Great Wall Motor)	02333/HK	SUV、ピックアップに強みの大手メーカー

共産党のお褒めに預かった民営企業家たちは喜び半分、安堵半分といったところかな。最近政権闘争やマネーロンダリング等に絡み、牢屋入りや所在不明の実業家が増えているからね。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

気になるのは 100 名に当然選ばれると思われたにも拘らず選ばれなかった人々。その理由は？

- **劉京東(45)**: 中国の EC サイト大手「京東商城」を運営する、「JT ドットコム(JD)」の創業者。中国ネット業界の巨人 BAT(百度・アリババ・テンセント)に迫る勢いの劉京東だが同氏が「出張先の米ミネソタ州で女性に性的暴行を加えたとして 8 月 31 日に逮捕され、1 日に釈放された」のは事実であり、その真偽はともかく、このスキャンダル報道で 100 名から外されたのは間違いないだろう。
- **王健林(64)**: 不動産・ネット・金融・映画・商業などをカバーするコングロマリット「大連ワンダグループ」を率いる同氏は、中国で最も有名な民営企業家だが、海外での積極的な M&A を当局から問題視され、ホテルや子会社株式など邦貨換算 2 兆円の資産売却を迫られており、彼の伝説は終わった。
- **陳峰(65)**: 中国 3 大エアラインに迫る「海南航空(600221/SH)」を傘下に持つ複合企業「海航集団」の創業者。米ヒルトン買収を始めとする海外事業の過大負債が問題視され事業圧縮を急ぐ中、同社 No2 がフランスで謎の事故死を遂げる等、マイナス面の報道が乱れ飛んでおり当然の落選とも云える。
- **馬明哲(62)**: 損保でも生保でも業界 2 位に位置する中国最大級の総合保険会社「中国平安保険(02318/HK)」の創業者。彼が 100 名に選ばれないわけがない。

馬氏が 100 名に選ばれなかった可能性として考えられるのは(同氏や平安保険に関するスキャンダルの噂は聞いてないが)未だ公表されてない「不祥事」の存在、もしくは平安保険が民営企業と見做されていない可能性。同社は 1988 年、国営「招商局社会保険公司」と「中国工商銀行深圳支店信託投資公司」との共同出資で設立された準ソブリン企業だったが、その後資本関係に変化があり、今は「深圳市投資控股」が大株主として約 5% 保有するのみだから民営企業と呼ばれることが多い。でも 2 億人近い顧客数と約 100 万人の社員/営業員を要する巨大金融機関である同社は個人経営の企業と云うよりは、(表には出ないが)広東省や深圳市の影響力が強い旗幟不鮮明な「特殊企業」なのかも知れない。

いずれにしても、中国経済の見通しが不鮮明な中、中国企業の国際化という錦の御旗の下で、不正常な海外投資や M&A を急拡大してきたコングロマリット、保険会社、投資会社等が続々と槍玉に挙げられており、今回の 100 名は共産党による「身体検査」にパスした資本家とも云える。彼の中には将来「不合格」に転落する人物も出てくるだろうが、当面は株式投資にプラスに働く有益な情報と云える。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年10月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040